

## 第4回

# 「福岡市市民公益活動推進審議会」

## 会議次第

日時：平成19年3月19日(月) 午後2時～午後4時

場所：福岡市役所 15階 第4特別会議室

### 1 開会

### 2 新委員の紹介

### 3 審議等

(1) 平成18年度 市民公益活動普及啓発事業報告について (資料1)

(2) 平成18年度 市政に関する意識調査報告について (資料2)

(3) 福岡市NPO・ボランティア交流センター利用者調査報告について (資料3)

(4) 平成19年度 市民公益活動推進事業計画について (資料4)

(5) その他

### 4 閉会

「福岡市市民公益活動推進審議会」委員名簿

平成19年3月1日現在

氏 名	所 属 等	分 野
池 浦 順 子	和白東ボランティア「おあしす」	地域活動実践者
稲 舛 積	特定非営利活動法人NPO博多まちづくり	NPO・ボランティア関係者
遠 藤 文 彦	福岡市7区区長会	行 政
熊 谷 節 子	福岡市立小学校長会	行 政
信 友 浩 一	九州大学大学院医療システム学	学識経験者
原 田 陽 次	福岡市自治協議会等7区会長会	地域関係者
宮 本 俊 二	九州電力株式会社	企業関係者
森 田 昌 嗣	九州大学大学院芸術工学研究院	学識経験者
吉 田 順 子	特定非営利活動法人環境みらい塾	NPO・ボランティア関係者
吉 村 哲 夫	福岡市市民局	行 政

(五十音順・敬称略)

## 平成18年度 市民公益活動普及啓発事業報告

市民公益活動応援ガイドを活用して、普及啓発や相談業務を行いました。

**1. 市関係団体への協力依頼**

市関係団体の会議等で応援ガイドを紹介し、公益活動活性化と相談窓口の周知について協力をお願いするとともに、情報提供をおこないました。

- ① 各区公民館長・主事連絡会（8回）
- ② 各区社会福祉協議会次長会
- ③ 7区こどもアドバイザー定例会議及び新任研修（3回）
- ④ 市立小中高等学校長・園長連絡会
- ⑤ 都市圏内大学交流幹事会・学長会（2回）
- ⑥ アクティブシニアボランティア（99名にガイド送付）
- ⑦ 東区長と東区ボランティアグループの懇談会
- ⑧ 福岡市コミュニティビジネス推進連絡会

**2. 企業への働きかけ**

応援ガイドを紹介し、企業の社会貢献の相談窓口としてPRしました。

- ① 福岡県経営者協会
- ② 勤労者マルチライフ支援事業福岡県推進地域協議会
- ③ 福岡商工会議所広報誌で公益活動PRチラシを配布（2月号 16,000社）

**3. 出前講座の実施**

応援ガイド等を活用して、「ボランティア講座」の出前講座を行いました。

- ① 市立次郎丸中学校3年生（9月12日・178名）
- ② 県立筑前高校1年生（2月22日・400名）
- ③ 城南区七隈公民館（3月3日・25名）

**4. 福岡市NPO・ボランティア交流センター事業 [H19.2.28現在]**

市民公益活動に関する講座・セミナーや相談業務で活用しました。

- ① ボランティア入門講座（3回・71名）
- ② シニア向け地域講座（1回・25名）
- ③ 地域へのお出かけ講座（2回・71名）
- ④ 大学生向けNPO講座（1回・66名）
- ⑤ 企業の社会貢献セミナー（1回・60名）
- ⑥ 地域（公民館活動）とNPOセミナー（5回・74名）
- ⑦ 広聴課シティモニター見学（2回・56名）
- ⑧ 市民公益活動に関する相談対応

来館332件 電話318件 メール15件 合計665件

## 5. 主な共働関係相談

市民公益活動団体と市の共働に関する、庁内外の相談等について対応しました。

### (1) NPO法人安心安全まちづくり研究会（4月27日）

防犯設備士、一級建築士、警察官などで構成するNPO法人から、地域の安心安全講座や防犯診断、地域安全リーダーの養成などの共働事業の提案

※対応＝提案NPO法人、担当課、あすみんセンター長と当課の4者で提案の説明を受けました。

### (2) こども未来局こども未来課（9月4日）

「若者の居場所づくり」事業の検討にあたり、子どもをテーマに活動している大学生等のNPOの活動状況について相談

※対応＝当課推薦のNPO4団体代表者と担当課の意見交換会を設定し、あすみんセンター長と当課が同席しました。

### (3) NPO法人エコ・ブランド・コミュニティ（10月20日）

企業の廃ポリタンクの再利用で雨水貯留装置を開発しているNPO法人から、学校の空き施設を活用した共働事業の提案

※対応＝提案NPO法人と教育委員会、環境局、都市整備局の関係課と当課が一同に集まって、提案の説明を受け、情報交換を行いました。

### (4) TVQアナウンス部 ボランティアグループ「おはなしQの会」（11月7日）

社内有志による読み聞かせのボランティア活動を不定期で行っており、月1回程度の活動が可能なので、小学校での活動についての相談

※対応＝教育委員会初等教育課から博多区内の小学校校長に希望を確認してもらい、2校を紹介しました。

### (5) 中央区地域振興課（11月21日）

NPO法人安心安全まちづくり研究会へ「中央区地域安心安全診断事業」を依頼するにあたり、謝礼金の支払いについての相談

※対応＝防犯設備士資格を活かして校区へのアドバイスに対する謝礼の単価なので、公民館事業講師謝礼金単価表の適用を回答しました。

### (6) NPO法人 GREEN 'S（1月26日）

代表者が西南大学生で、環境や地域交流などの活動を中心に、市内7大学の大学生とネットワークを構築している。大学のサークルやグループで社会貢献活動を行っている学生の、交流・情報交換する場として「ふくおか学生感謝祭」を開催し、広く大学生や市民に活動をアピールする提案

※対応＝市庁舎広場の使用を希望されているので、当課ができるだけ協力する方向で協議を行っていく予定です。

## 「平成18年度市政に関する意識調査」主な調査結果について

問 15. あなたは、過去5年間に、市民公益活動に参加したことがありますか。

報告書78頁参照

- ・ 全体では、「参加したことがある」29.7%で、男性27.8%、女性31.1%となっている。
- ・ 男性は40代以上で3割前後、女性は40～60代で3～4割を占めている。
- ・ 男性の70代以上が37.0%と高いのは、地域活動の高齢化によるものと考えられる。団塊の世代の方などの地域活動や社会貢献活動の参加を促進させていく必要がある。
- ・ 企業の社会貢献活動で活躍できる場が増えていくことが、男女ともに20～30代の増加につながると考えられる。

問 15-2. あなたは、市民公益活動にどのようなかたちで参加されましたか。

報告書85頁参照

- ・ 全体的に「自治会・町内会などの地域活動」が71.7%と高い。
- ・ 女性の20代のみ「職場や学校の社会貢献活動」が42.9%と高くなっている。

問 15-3. あなたが、市民公益活動に参加したきっかけは何ですか。

報告書89頁参照

- ・ 男性では30～50代では「職場や地域、学校の参加の呼びかけ」が最も多く、60代以上では「自分で思ったって」が多くなっている。
- ・ 女性も20～50代は「参加の呼びかけや当番がまわってきて」が多く、70代以上では「家族や友人に勧められて」が多くなっている。
- ・ 男女ともに団塊の世代以上については、健康や生きがいをテーマにした公民館などのボランティア講座や地域活動の誘いがきっかけにつながると考えられる。

問 15-7. あなたが、市民公益活動に参加していない理由は何ですか。

報告書 100 頁参照

- ・ 男性では「時間がない」が 47.5%、女性では「実際の活動に接する機会がない」が 45.8%と最も多い。
- ・ 次に「活動グループ、内容、ボランティア募集等の情報を知る機会がない」などが主な理由となっている。
- ・ 特に、公益活動が社会に必要と考える人には、実際の活動に接する機会が身近にあれば、活動を始めるきっかけにつながると考えられる。

問 17. あなたは、「市民公益活動」についてどういったことが知りたいですか。

報告書 107 頁参照

- ・ 全体的には「活動団体の趣旨や目的、活動内容の紹介」が最も多い。
- ・ 男性の 30～40 代、女性の 20～30 代では、「市民公益活動に関するイベント情報」が高くなっている。
- ・ 活動のきっかけとしては、まずイベントに参加して体験するなどして、実際に活動を試みようと思った場合に「ボランティア募集情報」「講座・セミナー情報」「相談窓口情報」が知りたくなるようである。

問 18. あなたは、「市民公益活動」についての情報をどこから得たいですか。

報告書 110 頁参照

- ・ 全体的には「市政だより」が 47.8%と最も多く、その次に多いのは、「新聞・テレビなどのマスコミ」16.2%となっている。
- ・ 「市政だより」で知りたい情報でみると、「相談窓口情報」56.7%、「講座・セミナー情報」52.7%、「イベント情報」52.2%となっている。

問 20. 市民公益活動をより活発にするために、あなたが行政に期待することは何ですか。

報告書 115・116 頁参照

- ・ 全体的には「活動事例紹介」「経済的支援」「学校教育で積極的に取り上げる」の順に多い。
- ・ 男性の 20～40 代で「経済的な支援」が最も多く、男女とも 60 代以上で「相談体制の充実」の割合が高くなっている。
- ・ “あすみん”を「利用したことがある」人では、「活動の指導者やコーディネーターなどの人材育成」が 42.1%と高く、「活動団体と、企業や行政の協力関係の構築」や「講座や研修などの学習機会の充実」の割合が高い。



●質問6 “あすみん”で、NPOなどについて相談したことがありますか。

(1) NPO 法人化について	12 (6.0%)	(2) 財務、税務について	9 (4.5%)
(3) 団体運営について	7 (3.5%)	(4) 広報について	4 (2.0%)
相談したことはない	162 (81.4%)	など	※回答総数 (N) = 199

●質問7(1) “あすみん”の提供する施設・設備で、よく利用するものは何ですか。(複数回答可)

(1) 打合せコーナー	129 (29.7%)	(2) セミナールーム	84 (19.3%)
(3) 印刷機、プリンタ	74 (17.0%)	(4) コピー機	40 (9.2%)
(5) たたみコーナー	35 (8.0%)	など	※回答総数 (N) = 435

●質問7(2) “あすみん”にあればよい設備・機能は何ですか。

・貸事務所機能 ・ロッカー ・大型プリンタ ・カラープリンタ ・カラー印刷機 ・駐車場など

●質問8 “あすみん”の情報発信支援のうち、最も利用するものは何ですか。

(1) 館内掲示チラシ等	74 (51.4%)	(2) あすみん情報誌	35 (24.3%)
(3) HP、メルマガ	21 (14.6%)	(4) 連絡ボックス	14 (9.7%)
			※回答総数 (N) = 144

●質問9 “あすみん”スタッフの対応はいかがですか。

(1) 満足	112 (61.2%)	(2) やや満足	40 (21.9%)
(3) どちらでもない	26 (14.2%)	(4) やや不満	5 (2.7%)
(5) 不満	0 (0.0%)	※回答総数 (N) = 183	

◎質問10 「福岡市市民公益活動推進条例」を知っていますか。

(1) 知っている	55 (31.3%)	(2) 知らない	121 (68.8%)
			※回答総数 (N) = 176

◎質問11 これまで、「共働」で活動したことがありますか。

(1) 共働したことがある	58 (33.5%)	(2) 共働したことはない	115 (66.5%)
			※回答総数 (N) = 173

◎質問12 「共働」の相手はどのような団体でしたか。(重複回答可)

(1) 行政	38 (32.2%)	(2) NPO	25 (21.2%)
(3) 学校	17 (14.4%)	(4) 自治組織	14 (11.9%)
(5) 企業	13 (11.0%)	※回答総数 (N) = 118	

◎質問13(1) 福岡市役所との「共働」を希望しますか。

(1) 希望する	112 (70.4%)	(2) 共働しない	47 (29.6%)
			※回答総数 (N) = 159

◎質問13(2) 福岡市役所と、どのような「共働」を希望しますか。

- ・商店街、地域の振興と活性化 ・過疎地との交流、振興、産直への取り組み ・子育て支援
- ・安全安心なまちづくり、社会づくり ・一般の大学生と農家との交流事業
- ・インターネット市民放送局(動画による情報発信) ・自閉症、発達障がい児者の療育や相談
- ・福岡市東部埋め立て場を拠点とした、環境教育プログラムの開発

◎質問13(3) 「共働」を希望しない理由はなんですか。

- ・今のところ必要ない ・共働がよくわからない ・NPOの力不足 ・団体の目的と合致しない
- ・団体の自主性を保つため ・行政の認識が低く共働できない

## 平成19年度 市民公益活動推進事業計画

## 1. パートナーシップ事業

市民、地域、NPO・ボランティア、企業等と行政との共働推進を目的として事業を実施するもの。

## (1) 「行政とNPOをつなぐ講座」職員研修

職員のNPO・ボランティア活動に対する理解を深め、共働へ向けた基盤作りとするため、NPO体験講座として平成17年度から実施しています。19年度は、これまで実施してきた①NPOについて学ぶ座学 ②NPO団体の事務所及び活動現場の訪問 に加え、③NPOとの交流会の3つの要素を含んだ講座を実施します。

## (2) 共働モデル事業の実施

NPOとの共働の推進にあたっては、具体的に共働事業が促進される仕組み（財源確保や事業実施方法）の検討が必要であるため、モデル的に共働事業を実施することで、効果的な共働の進め方や評価について検証します。

## (3) 共働事業提案制度の検討

市民と行政との共働のまちづくりを推進するため、NPOなどから市民の発想を活かした提案を募集し、提案団体と市が「共働」する共働事業提案制度について検討を行います。

## 2. 地域とNPOの連携を考えるワークショップの開催

まちづくり、青少年育成などの地域課題について、自治組織とNPOが連携協力して取り組むことは、課題解決に有効と考えられます。

そこで、自治協議会やNPOの関係者を対象に、お互いの特性を理解するとともに、連携協力して地域課題を解決するためのノウハウについて検討するワークショップを開催します。